

- ▶ 森林面積が市域の82%を占める日田市では、所有面積が5ha未満である小規模所有者が全体の約9割を占め、全域で地籍調査が終了するとともに、森林組合等による施業集約化の取組により、民有林の総面積の約8割について森林経営計画が策定されている。今後は、森林経営管理制度の活用を視野に、さらなる森林の適正な管理と施業の集約化を図るため、県森林環境譲与税ガイドラインを踏まえ、森林整備に関する取組を最優先事項と考え、森林整備やその森林整備に必要な人材育成、担い手確保等の川上対策を中心に取り組む方針。
- ▶ 令和元年度においては、森林資源解析に着手するとともに、新制度の適正な運用に向け準備を行った。
  - ・ 市南部地域において、レーザー航測データを活用した資源解析を行い、未整備森林の抽出と優先順位を定める(2か年事業)。
  - ・ 意向調査実施に向けての事前調査として、試行的に施業履歴や森林経営計画策定状況を基に未整備森林の現地調査(158ha)を行った。

## □ 事業内容（日田市森林経営管理推進事業）

### 1 森林資源解析事業

- ・ 航空レーザー計測データを活用した地形解析及び森林資源解析を行い、未整備森林の抽出に向けた優先順位並びに路網整備基礎資料を作成。

【事業費】15,290千円（全額譲与税）※2年契約合計：29,700千円

【実績】約36,000ha（市南部地域）※市北部は、今後実施予定

### 2 未整備森林調査事業

- ・ 意向調査に向け、適切な管理が行われていない森林の現地調査。

【事業費】4,032千円（全額譲与税）【実績】現地調査面積 158ha

### 3 日田市森林整備推進連絡協議会の設置等（実施体制整備）

- ・ 森林経営管理制度による森林整備や森林環境譲与税活用に関する意見交換・情報共有を行うとともに、地域林政アドバイザーを活用。

【事業費】105千円（全額譲与税）【実績】委員18名、開催1回

※アドバイザー人件費は、別途特別交付税措置



（事業1：森林資源解析の現地調査）

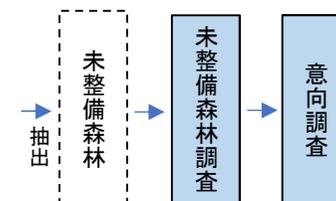


（事業3：連絡協議会の開催）

## □ 事業スキーム

### 1,2 森林経営管理推進事業

- ・ 航空レーザー計測による高精度な森林資源情報（森林資源解析事業）
- ・ 施業履歴など基礎データ整備



### 3 日田市森林整備推進連絡協議会の委員構成(18名)

森林組合、木材協同組合、原木市場協同組合、素材生産者団体、樹苗生産農業協同組合、経営計画策定者、森林管理署、大分県等

## □ 工夫・留意した点

- ・ 既存の航空レーザー計測データを活用し、森林資源等の把握を行いながら、意向調査等を実施していく。
- ・ 市全域の森林資源解析が完了するまでの間に、施業履歴や経営計画策定状況等を踏まえ、未整備森林の現地調査や意向調査を、試行的に行い、本格実施に備え、課題を抽出する。

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	82,965千円
②私有林人工林面積（※1）	37,947ha
③林野率（※2）	82%
④人口（※3）	66,523人
⑤林業就業者数（※4）	490人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より

- ▶ 日田市では、森林面積が市域の約82%を占め、充実した森林資源を有していることなどから、森林整備の取組を最優先事項としている。一方で、少子高齢化の進展に伴い、労働力人口が減少する中、新規就業者の確保のみならず、森林整備を担うべき人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。そこで、森林施業の主な担い手となる林業事業者への支援として、国の緑の雇用対策等の活用を推奨するため、研修受講者の支援をきめ細かく行うとともに、林業労働者の労働安全対策により、労働環境の改善等に取り組む方針。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、新たに3人の林業担い手の確保と226人の林業就業者の労働環境の改善につながった。
  - ・ 大分県の就業研修「おおいた林業アカデミー」において、緑の雇用対策や県の森林環境譲与税を活用した事業と連携を図った。
  - ・ 労働災害による重大事故の発生を防ぐため、防護衣や安全靴の購入補助を行い、労働環境の改善を図った。

□ 事業内容（日田市豊かな森づくり担い手育成事業）

1 林業従事者への就業前・就業後の支援

① 林業研修支援事業（就業前）

- ・ 県施設「おおいた林業アカデミー」の研修生への交通費補助
- ・ UIターンによる中高年のアカデミー研修生(緑の雇用対象外)への研修給付金の支給

② 林業就業者奨励金事業（就業後）

- ・ フォレストリーダー（FL）、フォレストマネージャー（FM）取得者への奨励金給付

【事業費】 1,419千円（全額譲与税）

【実績】 研修者3人、奨励金受給者3人（FL）

2 林業労働者安全対策事業

チェンソー防護衣の着用義務化等を踏まえ、林業事業者等への防護衣や安全靴の購入費補助

【事業費】 1,199千円（全額譲与税）

【実績】 受給者226人



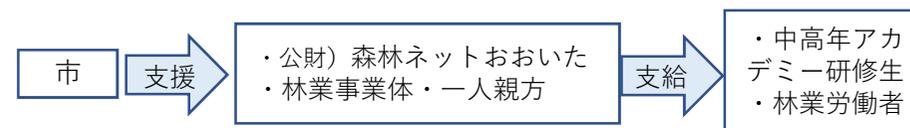
（事業1：おおいた林業アカデミー研修）

□ 事業スキーム

1 ①林業研修支援事業(交通費補助)、1 ②林業就業者奨励金事業



1 ①林業研修支援事業(研修給付) 2 林業労働者安全対策事業



□ 工夫・留意した点

- ・ 国の緑の雇用対策や大分県の森林環境譲与税を活用した事業と連携して、効率的かつ効果的な事業展開を図った。
- ・ 森林経営管理による森林整備や森林環境譲与税活用に関する意見交換等を行う協議会での意見を踏まえた事業を展開した。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	82,965千円
②私有林人工林面積（※1）	37,947ha
③林野率（※2）	82%
④人口（※3）	66,523人
⑤林業就業者数（※4）	490人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3、4：「H27年国勢調査」より